

# PV-Net News

— 第24号 —



PV-Net News NO.24 2012年発行 ■発行人：藤井石根 ■編集人：都筑 建 ■発行所：NPO法人 太陽光発電所ネットワーク 〒113-0034 文京区湯島 1-9-10-602

■記事・広告のお問い合わせ E-Mail: info@greenenergy.jp TEL: 03-5805-3577 ■※記事および写真等の無断転載は固くお断りいたします。

■インターネットでも情報をご覧いただけます。http://www.greenenergy.jp

※太陽光発電のことを英語で Photovoltaic power generation といい、略して「PV」と呼ばれています。

太陽光発電所ネットワークの英文名称 PV Owner Network, Japan を省略して、この会の名称を「PV-Net」としています。

## CONTENS もくじ

- 1 NEWS TOPICS
- 2 太陽光発電所長大集合イベント  
『全量買い取り制度について』  
講演：桜井啓一郎氏（産総研）
- 5 PV-Net 地域の活動と報告  
中川善樹氏 北村陽子氏  
武田善明氏 伊藤博文氏  
岡本一道氏
- 8 取り残された住宅用太陽光発電の  
価格と買取期間  
・ ・ ・ 生きたFIT法にするために ・ ・ ・
- 10 PV-Green 近況
- 12 各地の発電量データと  
太陽光発電所マップ
- 14 小諸エコビレッジに  
市民共同発電所を設置します！
- 14 地球環境基金  
発電量実態調査報告
- 15 活動報告  
「神奈川ソーラーセンターの活動」  
地域の動き／神奈川・関西・兵庫・  
京都・中部・静岡・  
山梨・埼玉・千葉・  
茨城・群馬
- 22 理事会 & 部会報告
- 24 事務局からのお知らせ  
活動カレンダー

## COLUMN

- 18 パブリックコメントに  
意見を出そう
- 20 埼玉会員の意識調査に関する  
アンケート結果の報告

2012年度

## 通常総会のお知らせ

日時：7月28日（土）13:30～  
会場：明治大学リバティータワー

## ////// NWES TOPICS //////////////

経済産業省の「調達価格等算定委員会」は、4月25日、再生可能エネルギーの全量買い取り制度の買い取り価格、買い取り期間についての委員長案を提出しました。

この案では、風力発電が23.1～57.75円で買い取り期間は20年、中小水力発電が25.20～35.70円で期間は20年、地熱発電が27.3～42円で期間は15年。住宅用太陽光発電は42円で期間は10年です。

この議論は、1、具体的な買取価格及び制度の詳細については、国民負担や産業競争力等の観点を踏まえつつ、地球温暖化対策のための税、国内排出量取引制度の議論の動向も見極めながら今後検討すること。2、本制度により、再生可能エネルギー導入を強力に推進し、加えて技術開発の推進、諸規制の見直し、省エネルギーの推進等に取り組むことでエネルギー供給に占める再生可能エネルギーの比率を向上させる。というねらいを当初もっていましたが、原発が止まり、化石燃料消費が加速する中での自然エネルギーの利用拡大に財界も迫られ、政治的にも”判断”が必要だったようです。

私たち市民の視点からは温暖化対策、安全な暮らし、投機に振り回されない生活があげられますが、「普及」はビジネスチャンスとばかりに「儲け話」が先行していることも、現在の我国のエネルギー政策作成の特徴というのは、都筑事務局長の指摘でもあります。当会報で特集しました。

正式な価格と期間は、パブリックコメントの意見聴取を受けて経済産業相が決めた、7月に施行ということになっています。大いに意見を出して意味のある“FIT”法にしたいものです。

## 2月25日「太陽光発電所所長大集合イベント」がパシフィコ横浜にて行われました。

総勢100名を超す参加者で座席は満席になりました。司会は神奈川交流会の横谷公雄氏、藤井石根理事長の挨拶の後、約3時間の大集合イベントとなりました。

まず最初に講師として桜井啓一郎氏からお話いただき、続いてPV-Netの5人の会員さんから地域の取り組み報告、“PV-Netの未来と役割”を都筑事務局長から、また8地域9自治体の住宅用PVの発電量調査報告（地球環境基金事業）が伊藤事務局次長からありました。

今回はユーストリームによるインターネット中継も行われました。

# 太陽光発電所長 大集合イベント

～市民が望む社会～  
太陽と共にある暮らし

意識のある太陽光発電所長たちが望み、つくり出す社会。  
実践と取り組みを通して市民が真に望む社会を求めていきます。

講師として  
櫻井啓一郎氏を  
お迎えしました！



## 全量買い取り制度について

～PVの状況と、制度の活用法・注意点～

産業技術総合研究所 太陽光発電工学研究センターシステムチーム  
櫻井啓一郎氏

なぜ今太陽光発電か？を語る  
3つのポイント

一つ目は『エネルギー資源枯渇』のポイント。渇近年の発展途上国の化石エネルギー需要拡大に伴い将来のエネルギー資源の枯渇加速が予測され、例えば原油価格の値上がりは経済を不安定している。日本でも化石エネルギー輸入額はこの10年で年10兆円以上も増え、年20兆円もの金が国

外へ流出している。昨年も日本はオイルショック以来最高額の金額を電気の為に払った。この10年で火力発電コストも数倍に高騰、2008年は燃料コストだけで最大約25円/kwhにもなっている。毎日札束を燃やして電気を使っているみたいなものだ。この枯渇の恐れのある化石燃料の価格上昇もリスクだが、その価格の変動の激しさの現状も経済的なリスクである。債権で言えばジャンク債みたいなものではないか。



二つ目は『地球温暖化』。予測とは言えここにいらっしゃる皆さんご存じの通り確実に進んでいる、人為的なものである可能性も非常に高いのでやはり対策が必要。

最後に三つ目は『産業構造の変化』についてである。

経済・産業構造の変化はこれから特に重要である。エネルギー政策として産業構造を変化させる事は必ずやらなければいけない。炭素税、排出権などで排出にペナルティがかかる一方、太陽光など自然エネルギーを使う方が安くなる時代が到来してきている。国としてエネルギー政策は必ずやらなければいけない。手間も時間も金もかかる。手間と金がかかるという事はつまり新しい商売が生まれるという事だ。一方であのドイツでさえ数十年もかけている。構造の変化は時間がかかるものだという覚悟も必要だ。国のすべてのエネルギーインフラに関わるわけで時間

もかかって当然だ。すべてにかかわるわけであるから、ある一点だけを伸ばせばいいのではなく、今使える技術をすべて総動員して、研究、開発されていかなければいけないだろう。

無尽蔵の資源を利用しないのもったいない

太陽光は人類はその枯渇を心配する必要のない宇宙からの資源だ。空から降ってくる太陽光は、実は物体に当たると原子のスケールでは電力を生んでいる。太陽光はまず最初に原子内の電子をはじき飛ばし、電気エネルギーに変わる。熱に変わるのその後だ。その電力を先に抽出するのが太陽光発電である。太陽光発電は発電時に燃料がいらない。石油エネルギーは掘って運んで精製し、それを燃やしながら電気を作る。しかし太陽光はかつてに降ってくる。人類のスケールからみて無尽蔵の資源を利用しないのもったいない。無尽蔵の太陽エネルギーから世界の需要を賄うに十分な電力を得る技術を人類は既に手にしている。あとは人、政治の問題である。

最初は時間や投資に金がかかるが

発電を化石燃料エネルギーに多く依存する日本の場合、燃料を海外から購入した分、使った分だけその金が国外に出て行ってしまいが、再生可能エネルギーへの投資は金の国外流出をセーブでき、雇用や税収を通じて国内にその金が還元されることになる。再生可能エネルギーの方が、国内に金がまわるという事だ。再生可能エネルギーは最初は投資に金がかかるが、結果的には長い目でみると安くあがったことと等しい。飲食店で言えば再生可能エネルギーは入店料は高いけど入ったあとは飲み放題、化石エネルギーは入店料金は安いけど酒の値段は時価、とそれぞれ例えられる。

太陽光発電コストに関して

太陽光発電コストに関してはパネル製造コストは2～3割程度に過ぎず、それ以外の部分のビジネスを考えるべきだ。発電コストの中で占める割合はハードウェア(パネルとインバーター)4割、あとはサービス6割(主に国内)の部分の流通・施工費・事務手続きの部分。それぞれコスト低減の余地がある。モジュールの寿命、インバーターの性能向上、建材一体型PVシステム、柔軟・軽量なフ



## 太陽とは？

直径140万キロ(地球109個分)

天然の核融合炉  
表面温度:6000℃  
コロナの温度:～数百万℃  
→放射が地球を暖める  
→詰まるところ我々も核融合駆動

現在の年齢:約46億歳  
推定寿命:残り約50億年  
→心配するには10億年は早い

・勝手にエネルギーが降ってくる  
・使っても減らない  
・請求書も送ってこない

レキシブルモジュール等さまざまな性能向上・価格低下要因があるが、総合的にはスケールメリットの確保と太陽電池を「利用する産業」の育成が重要である。ここは国としての取り組みがなお一層必要だ。

世界で今

世界に目を向けても自然エネルギーの発電コストも化石燃料、原子力に負けないほどにどんどん安くなってきている。IAEも2050年までに既存エネルギーと同じ発電コストになるだろうと言っている。過去、自然エネルギー開発は先進国が牽引してきていたが、今や世界では途上国を中心に発電設備の設置、開発が進んできている。例えば風力発電は伸びており現在の世界の発電量の3%までになった。世界に家が100軒あったらそのうち3軒は風力である。10年後にはおそらく1割は超えるであろう。

世界で今新規に建設される発電所の量のうち自然エネルギーが占める割合は設備量でも発電容量でも1/3になっている。今は世界の発電ビジネスの大半が自然エネルギーを注目し、どんどん伸びているのも当然で、これ抜きに考えられない状況までになった。

## 増大する化石エネルギー輸入額

日本の化石エネルギー輸入額の推移



10年で4倍以上に  
年20兆円以上のお金が国から流出

経済と自然エネは両立し、むしろお互いがお互いを必要としているのではないだろうか。

太陽電池が安くなり続けている

一つ重要な事は太陽電池が安くなり続けている事。たくさん作って流通させるほど、どんどん安くなる。ドイツは100kw以下のシステムの導入コストの平均値段が50年前はkWあたり50万だったのが今は20万に。日本は60万であるから1/3の価格まで安くなっている。この差は技術でなく人の問題、国の政策の差ともいえる。今後も世界的にさらに安くなると予測され、今後10年くらいで、太陽光発電コストがガス火力発電コストと並び始める。

カリフォルニアや地中海沿岸のように特に日差しに恵まれた地域だけでなく、日差し環境に恵まれない一般の地域、ヨーロッパの国々でさえもコストが追いついてくる時代が到来する。日照条件がいいところでは今年くらいから太陽光発電コストがガス火力発電コストと並び発電所建設に拍車をかけている。北アフリカの太陽光発電・太陽熱発電を送電線で欧州に送る計画(デザーテック)も実際始まる。送電技術も上がり、今は2000km送電しても7%のロスで隔む。今後は発展途上国での需要も益々増え発電事業も多く生ま

れる。

去年、自然エネルギーへの投資額が先進国よりそれ以外国のほうが多くなった。他の産業もそうだがこれからの日本は今までと違う国相手に商売をしないといけなくなっている。送電網に恵まれない地域では蓄電池も安くなってきているので送電網を持たず蓄電池併用システムをつけている国、地域も増えてきた。日本では宮古島が成功している。日照条件に恵まれない地域、送電網に恵まれない地域それぞれの形の需要も増え、それに対応した技術開発が行われビジネスが生まれている。

買い取り制度の運用と市民発電

今の余剰買い取り制度は家で発電すればするほど電気を売れる為一般家庭で節電を促す効果が高い。その一方、全量買い取り制度は各家庭での節電効果が薄くなる可能性もあるが、昼間電気を多く使う人やパネルが小さく余剰電力が少ない家庭には向いている。戸建住宅の場合はどちらかを選択できるようにしなければいけないのかも知れない。公共・産業用大型設備は全量が必須になるだろう。

市民共同発電所のような例も生まれてくる。自宅に設置できない人も少額で参加できる。市民が出資参加して公共建築物の上に発電施設をつくり、売電益をもら

という事業が生まれやすくなる。ドイツも多かったが日本でも制度設計次第では普及していくだろう。

市民発電所だけでなく、電力会社自身による発電所(安くなれば当然電力会社も使いたくなる)、屋根貸ソーラー(企業が屋根を借り上げて太陽光発電を設置する。海外ではGoogleが個人宅相手に開発するらしい)、メガソーラー、そしてこれは太陽光だけでなく風力・地熱・小規模水力・バイオマスにまで及ぶ。この様に自然エネルギーは組合せて使うべきである。

自然エネルギー発展に向けて

最後に国内の自然エネルギー発展に向けての話。助成は増やせばいいかというところというわけでもない。国内産業全体にバランスがとれたりターンがないといけけない。急激に増やせばいいものでもない。例えば昨年まで1ギガ設置だったのに今年からいきなり10ギガ設置して、海外からその殆どを輸入してしまうのもよくない。日本国内の産業が育つペースに合わせて伸びてゆくのが大切ではないか。

国内の産業がゆっくり育つと将来はそのノウハウを海外に輸出もできる。急ぎ過ぎるのもダメ、のんびり過ぎるのもダメである。又

FITは万能ではなく頼り過ぎもいけない。例えばFITでは国内品海外品の調整はつけられないので、他での補助制度が必要かもしれない。日本国内の産業が育つペースに合わせて伸びてゆく為にこれらの流れを毎年、半年ごとに監視していくべきだろう。

パネル設置だけでなくサービスも含めた総合力をもった産業に育ち、海外へも進出できるようになるべきだ。日本がエネルギー関係のビジネスで生き残るには常に世界を意識することが大切であり、太陽光も例外ではない。

## PV-Net 地域の活動と報告

5名の会員の方々から順番に最近の面白い取り組み、皆と共有したい情報等を紹介していただきました。みなさん10分という短い時間でしたがどれも大変興味深い内容でした。

スモールでライトな省エネ生活

埼玉地域交流会

中川善樹

私の住む和光市は太陽光発電が広く普及しており、現在建設中のものも含めると太陽光発電所は

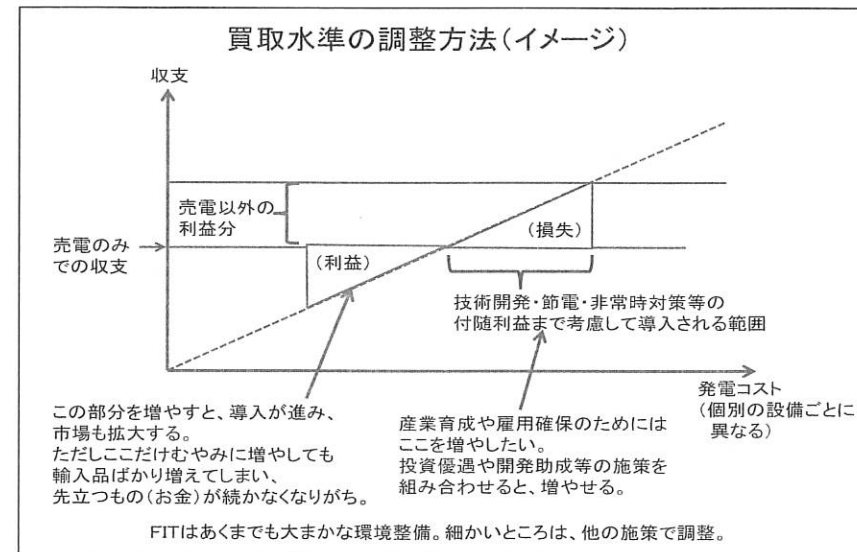


360カ所にのぼり約1メガワットの電力を生産しています。

現在、和光市環境課と私の所属する市民団体が組み、市から補助金を受けた発電所の簡易的な太陽光パネルの健康診断を実施しています。

正常な発電をしている発電所の平均的な1kwあたりの発電量を打ち出し、それを基準に各発電所との発電量と比較します。これは産総研加藤氏著の「トラブル事例集」を読み危機感を持ち発案したものです。

我が家は2008年6月より太陽光発電を開始しました。今のところ発電量に問題はなく、震災後は「売るよりも使おう」という意識が強くなり自家消費量が少し増加しました。家庭内電気使用量の削減については、太陽光発電と省エネを組み合わせることで、その8割を占めるのは意識的な省エネであるという結果を見出しました。主な対策として①太陽光発電②窓の遮断・断熱③エコキュートの防寒④省エネ家電⑤省エネ照明、がありそれぞれ季節・時間帯により効果はぐっと上がります。



### 買取水準の調整の心得

**急ぎすぎではダメ**  
国内での人材や産業の育成が追いつかず、輸入品ばかり増えてしまう  
→お金が続かなくなってしまい、却って普及を妨げる

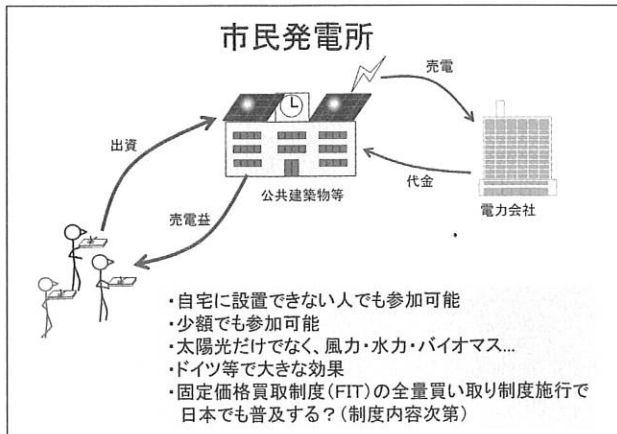
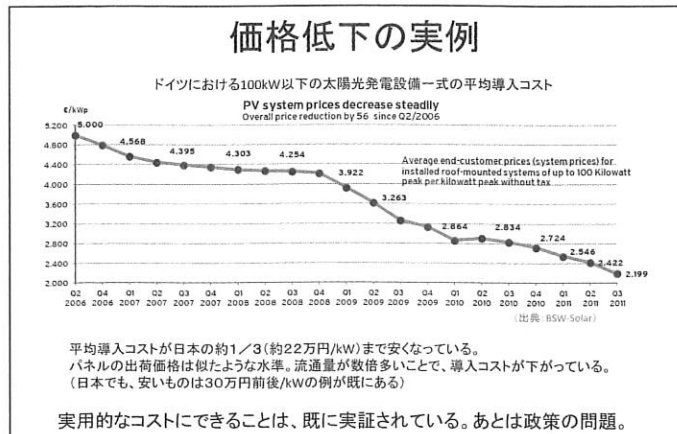
**のんびり過ぎてもダメ**  
国内産業が育たず、関連産業まで海外企業が席巻  
→経済・産業的に損

**FITを主体的に使わないとダメ**  
数十カ国の実績を比較した結果から、数ある助成方式の中で最も費用対効果が高い(他の方式の方が高いという主張は、実績に反する。少なくとも現段階では机上の空論)  
FITだけでもダメ  
FITにも欠点はある。特に、輸入品/国産品の割合の調整はFITでは出来ない  
FITの助成水準はやや抑えめにして、FITの欠点を他の施策で補うのが良い  
また例えば導入時の補助金は参入のハードルを下げる効果があり、組み合わせの方がトータルの助成費用が安く上がる可能性がある。

**見張らないとダメ**  
助成が技術開発や設備投資、人材育成に繋がっているか、統計を取って見張る  
**お役所仕事でもダメ**  
過剰な手続きはコストの増大や技術開発の遅れに繋がる

**極論は損。何事もバランスを取りながら進めて。**

※ FIT はフィードインタリフ制度、エネルギーの買い取り価格(タリフ)を法律で定める制度の意味です。電力買い取り補償制度、固定買取制度。



省エネには他にも色々なアイデアがあります。業者に工事を依頼すると高額になる「うち窓」ですが、ポリカーボネート、プラダンなどの材料を自分で購入し、うち窓を作り、かなりの省エネに成功しました。

また、エコキュート貯湯タンク自身を防寒するという省エネ法を実践しています。屋外にある貯湯タンクにサバイバルシートを被せ更にその上からタイヤラックカバーをかける、この防寒対策で真冬の1月電気代が平均14,057円も節約できています。

またベランダに設置した230Wの太陽光パネルで書斎の電力(携帯電話、天井照明、PC、テレビ等)を100%補っています。冬はクリスマスイルミネーションも点灯させ、楽しみながらの省エネ生活を送っています。



## 相模原市民おひさま発電所プロジェクト

北村陽子

私の取り組んでいるおひさま発電所プロジェクトには大きな2つの柱があります。ひとつは市民発電所、もうひとつは普及啓発活動です。

平成23年1月に相模原市立大野台こどもセンターに「さがみはら市民おひさま発電所」が完成しました。このプロジェクトは自宅

に太陽光発電を設置することが出来ない人、大人・子供も誰でも少しの寄附をすることで、持続可能な社会づくりに気軽に参加できるしくみを作りたいという思いで始まりました。

グリーン電力基金からの助成と、ソーラー・サポーターの市民、企業、団体の方々の寄付を受けてこの発電所は設営されました。現在100名以上の市民・27の企業にご参加いただいています。

普及啓発活動では、平成23年10月には市民活動家の田中優さんを招いて講演会を開催しました。同年3月の原発事故以来、自然エネルギーや環境問題に関心を寄せる若者や女性が増えてきているのを実感しました。

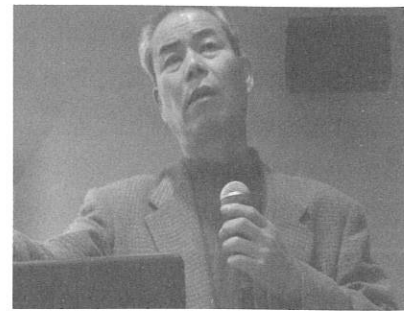
また子供向けに「おひさまフェスタ」という子どもたちが楽しみながらソーラーパワーを体験できるイベントも開催し子ども達にとっても好評でした。さらにプロジェクトとしては他にも「おひさま通信」を発行し市民の皆様へ情報を伝えようとしております。

しかしグリーン電力基金の助成が22年度で終了してしまい、発電所の資金繰りが難しくなっているという問題点もあります。今後は全量買い取りの制度の動きにも注目し、市民共同発電所として考えなければならない課題は多々あります。プロジェクトを動かしているメンバーの方々と共にこれからも検討していきたいと思っています。

「相模原市をソーラータウンにする」という目標を掲げ、活動を続けていきたいと思っています。

## 1枚のパネルで暮らそう 縁側君 (80ワット物語)

武田善明



80ワットでどこまで自分たちの暮らしが成り立つのか・・・今、この実験を「縁側君」でやっています。「縁側君」と言うのは、「電圧変換機+電源自動切り替え」機です。私は1枚のパネルとこの「縁側君」を使ってACアダプター付電気機器、電話子機、携帯電話...などの充電をする生活行っています。夕方からの照明はバッテリーからのLED照明です。

また「KB」の実践＝「華麗なる貧乏」の実践をしています。(これは女性雑誌に掲げられていたスローガンだという事。)夏場はエアコンを使用せず、冬はガストーブの使用をやめて火鉢暮らしに取り入れ、お湯を沸かしたり、パンを焼いたり、鍋を囲んだりもします。

今までの買電量のデータを見ても、太陽光発電を使っている時よりも「縁側君」を暮らしに取り入れてからの方が大幅な買電量の削減を確認できました。ここで解った事は「縁側君」を取り入れる事は大きな「意識革命だった」という事です。電気を売らない、買わない、電気機器を使わない暮らしと「もったいない、てまひま」文化を再創造させる事が大切であり、「縁側君」は太陽や人間のより多様な関係を創造するものであると言えます。

今は何事も専門家に依存する社

会になっており、何か起きた時自分たちでは手の施しようがない。もっと等身大の身の丈にあった社会を創ろうと思う事が大切なのではないのでしょうか。



## 手作り太陽光発電

伊藤博文

この度、太陽光発電の売電収入を見込んだ古民家再生を計画し、静岡県裾野深良に9.5kWの発電所を設置しました。

遊休地にて、架台として短管パイプを地中に埋めて柱にし、その上にパイプで30度の面を作ります。そこにパネルを乗せて、電気設備を設置し電力会社と連携を取り発電設備としました。

私の出身地岩手県でも昨年の震災時に数日間、電気の無い生活をしていたと聞き、「もし太陽光発電があれば」思った事と、5月に被災地に太陽光パネルの調査に行った際に壊れた家の屋根に取り残された太陽光パネルを引き取って、なんとか被災者の支援を出来ないか、と考えました。

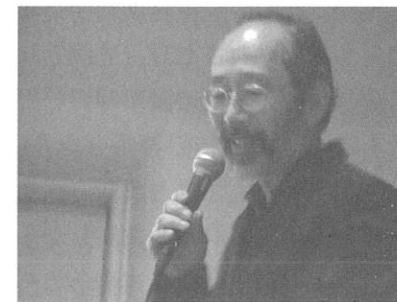
また家を建てられない所に太陽光発電所を建設し、売電金で支援が出来ればと思い、仲間と手作り発電所を作り展開することで、いつでも被災地を支援できる知識、方法を確立しようと考えています。経費の面でもこれまでの経験、実績を通し従来の屋根に太陽光パネルを設置する費用の半額

程度に抑えられるようになりました。

それから、昨年11月に伊豆市が発表した廃校利用の提案にむけ、PV-Net静岡世話人会として太陽光発電所設置の案をプレゼンしました。

廃校の土地は災害時の避難場所でもあることから非常用電源としても活用でき、使い方によっては夜間長時間利用も可能になります。また廃校の教室を利用し自然エネルギーに関する講座を開催することも視野に入れていきます。

手作り発電所は、メガソーラーのように認定や電気主任技術者の設置も不要で、全国の空き地に設置できます。手作り発電所は多くの人が関わり多様な価値を作り出せます。また、将来は廃校利用の太陽光発電所設置のモデルケースになればと望んでいます。原子力・火力発電の稼働を抑えられたら良い、またこの手作り太陽光発電の設置手法が現役引退世代の人生の過ごし方のツールになれば嬉しいと思います。



## 小諸エコビレッジ

岡本一道

こもろはす倶楽部・株式会社アバンティ・PV-Netの3社は、かつて港区が所有していた13000坪もの荒れた林間学校施設後をエコビレッジとして再生をはじめま

した。

小諸エコビレッジでは敷地内の施設をリフォームし新たな目的で利用したり、地元の小中学校から依頼を受け自然エネルギー教室を開いたりしています。自然エネルギー教室では子供たちがパイプを繋いで太陽熱温水器を作ったり、カラマツ林を間伐しグラウンドに釜戸小屋を建てるための柱を切り削り林業体験や、石窯でパンを焼いたりしました。

パートナーであるアバンティは、かつてのバーベキュー施設に土壁を塗りリフォームをしている最中です。そしてエコビレッジの大きな財産である立派な体育館は震災時にお母さんと子どもたちの一時避難所として解放され、66人の人々が小諸へ避難されました。

又、宿泊棟だった建物を取り壊したところ、基礎部分が平らなコンクリートとなっており太陽光発電所を建てるのに適していることから、今後、市民共同発電所を作っていこうと考えています。

グラウンドにはモンゴルの移動式テントのゲルが建っておりテントの素材を日本の物でアレンジすることによりカビを防も防げ快適です。昼は34枚、50人位の人が入れるゲルは会議や会合を出来る自由で便利な空間となり、外には太陽光パネルを並べ電力も作り、とてもエコビレッジらしい風景です。

私達エコビレッジでは「足りない」ところからスタートして、足りない気付いた時にそれが何かどういかに見極め、「無駄な電力を使わない事」「ゲルから始める」ということを小諸エコビレッジで提案していきたいと考えています。

# 取り残された住宅用太陽光発電の価格と買取期間

・・・生きたFIT法にするために・・・

PV-Net 事務局長 都筑 健

## 1. 大幅に遅れた調達価格等算定委員会

自然エネルギーの固定優遇買取制度（FIT）は昨年3月11日原発震災直前の午前中に閣議決定しました。その後原発事故の深刻さからその代替えとして自然エネルギーの大量普及を図るべきとの大合唱が今でも続いています。そんな中、昨年8月23日国会本会議で修正が加えられ本格的な買取制度法が成立しました。法律の正式名称は「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下FIT法）といいます。

実際の施行は本年7月からで、肝心の買取価格と買取期間は新たに5人の委員で構成される「調達価格等算定委員会」（以下調達委員会）で審議されることになっていました。買取価格と期間と負担調整の決め方でこの法律の波及効果と到達度が決まります。

しかし委員会の審議開始が大幅に遅れました。原因は法律本文でも明記されている5人の委員の選定問題でした。経産省が民主・自民・公明の各党に根回しをして提示した委員候補の3人はFIT法導入の審議過程で否定的か消極的な意見を示していました。委員会は多数決で決めると法文にもあり、最初から導入を後ろ向きに導くような構成は自然エネルギー促進という立法の精神に反するとNGOを含めて政府内からも反発が起りました。最終的には委員会の座長は新日本製鉄進藤孝生副社長から環境経済学が専門で廃棄物

問題でも造詣の深い京都大学の植田和弘教授へ変更することでやっと本年の3月6日に審議を開始しました。経産省内で内定していた財界のトップ級の委員の首のすげ替えなどこれまで考えられないことですが3・11ショックがもたらしたもので、その後の委員会の方向を自然エネルギー推進に向かわせる重要な攻防でした。

## 2. 調達委員会では

審議が急ピッチで開かれ2か月後の4月27日第7回委員会最終案が示されました。審議の中で目を引いたのは

### ①審議範囲の線引き

委員変更が行われたことからこれまでの経産省官僚の密室主導通りに行かず初期の審議の段階で、すでに国会で成立したFIT法の中身そのものも新たに検討するべきと強く意見が出されました。問題とされたのは住宅用太陽光発電（以下PV）の余剰電力買取方式でしたが、すでに立法審議の中で枠組みも確認されており、先例として少ない国会審議の議事録資料提示もあり、国会審議尊重となり、住宅用PVは余剰電力買取方式であると再確認されました。しかしこれ以上の質疑はなく本来あるべき余剰電力買取方式の価格や期間について具体的検討がなされませんでした。

### ②関係者ヒアリング

国の政策を審議する段階ではよく関係者の意見聴取（ヒアリング）が行われます。関係業界の代表が順に買取価格や期間などを要望として述べる中で、今回最も目立っ

たのは孫ソフトバンク社長の登場でした。通信業界が本職の孫社長が講演会の時と同じ口調で「普及を」というより「儲けさせろ」と自論を強調しているのが現在の我国のエネルギー政策作成状況を物語っている情景でした。

もう一つの特色はユーザ（市民）の意見聴取が皆無だったことです。結果としては売る側（企業）の意見だけを聞いて決めてきたこれまでの方式を踏襲しただけです。日頃の「市民尊重」が「儲け話」の前で消し飛んだという印象です。

### ③審議結果の最終案は

具体的内容は最終案として提出された委員会案の次頁の表が全てを語っています。

## 3. 最終案の意味するもの

### ①10kW未満PV以外は予想以上の買取価格と期間

風力発電事業者も小水力発電事業者もバイオマス発電事業者もそしてPV事業者も次頁の表の買取価格の高さと期間の長さに驚いていました。全量買取で35~6円/kWh台を予測する向きが多かったPVを見てもヒアリングで太陽光発電協会（JPEA）が出した要望そのままの数字となっています。

システムとして売電価格が10円/kWhでも競争していけると言われる大型風力発電ではその2倍以上の買取価格となっています。小型風力発電では英国の例に倣って50円台と飛び抜けています。（小型風車を地産地消的に発電させるには困難であるが）こ

れはFIT法の本文の附則第七条「経済産業大臣は、集中的に再生可能エネルギー電気の利用の拡大を図るため、この法律の施行の日から起算して三年間を限り、調達価格を定めるに当たり、特定供給者が受けるべき利潤に特に配慮するものとする。」を最大限解釈した結果です。「特定供給者」とは個人PV設置者も含むとしても企業等の営利発電事業者を指すものです。

### ②国会審議尊重でも10kW未満PVの現状維持は不自然

自然エネルギーを急速に、大量に普及させるためには金銭的動機による投資を誘発するFIT法が非常に効果的なことは欧米です。既に実証済みです。この意味では今回の案は大変歓迎されるものです。

しかし買取価格では10kW未満の余剰電力方式のPVは全量買取の10kW以上大規模PVと同じ42円です。予算枠が同じなら余剰電力方式の場合は価格を約1.5~2倍にしなければ普及効果は同じとなりません。次のページの表「別添」の注釈の「※1住宅用太陽光発電について」では48円/kWhの価値があると示されています。しかしその根拠の補助金は来年までと言われており割増しになるとは言えません。

買取期間に至っては10kW未満PVのみが10年間です。地熱発電が15年、その他は全て20年です。住宅用PV普及が大量普及の要であり地産地消設備として大量に地域に有ることに価値があります。全量買取方式でなければ関心なしでは実際に設置する人たちの軽視し、調達委員会はこの部分を見過ごしたと断罪されても仕方がありません。

### ③大きな問題・・・買取期間終了後の買取の有無

10kW未満PVは買取期間が10年と短いことから法的買取義務期間が終了した後の買取の有無とあり方が放置されたままです。電力会社任せと言われても電力会社そのものが10年後どのようなになっているかが不明です。FIT法の追加改正が必要です。

### ④IRRとは

次頁の表の中のIRRは、日本語で内部収益率と言います。IRRは複利計算に基づいた、投資に対する収益率（利回り）を表し、投資判断指標としてよく使われます。

10kW未満PVのIRRは税前で3.2%となっています。孫社長が強く求めていたのは設備によらず7%でした。10kW以上PVは税前6%ですからほぼ希望通りですが孫社長には住宅用PVはあまり魅力のあるものではないでしょう。

### ⑤国民負担の在り方と理解の共有への努力

この制度は運用によっては膨大な原資が必要です。原資は電気料金に上乗せして国民がサーチャージとして負担するのが大きな特色です。次頁の表の自然エネルギー事業の恩恵に預けられない人々にも負担を強いるものです。ユーザ（市民）からのヒアリングゼロからも窺えるように国民からの意見聴取だけでなく制度の意義と社会的なメリットをもっと積極的に理解を求めべきです。孫社長たちだけに「儲けさせろ」結果になるようでしたら、すでにドイツでも起きている不公平という不満が噴出してきて社会的亀裂を生むことが十分考えられます。調達委員会ではこの点の論議が明らかに不足しています。納得し合うための事前の真剣な努力をするべきです。法文では「費用負担調整機関」が調整するとしていますが価格と期間

が決まった後追いの調整ではつじつま合わせしか残りません。負担賛成派は現状では少数派と思われる。反対でも批判派や拒否派など実態は複雑でしょう。FIT法の運用次第では大きな足かせになる可能性もあります。

### ⑥RPS法の廃止

附則第6条では「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」の廃止が明記されています。これまでの我が国の自然エネルギー関連法で悪評のRPS法は廃止されます。これまで住宅用PVからの売電電力の環境価値分はRPS法の絡みで所属が不明確でした。そのためPV-Netでは余剰電力分だけ環境価値をグリーン電力対象とした懸念が理論的にはなくなると解釈ができます。

## 4. 改めて余剰電力買取方式を検証する

PV-Netのホームページのトップページの下段の「主な活動内容」の「7. 余剰電力買取義務制度と全量電力買取義務制度についての考察」を参照していただくか、またはそれを要約した2009年12月発行の会報PV-Net News19号のP4の「PV-Net最前線～買取制度の動向～」を参照してください。2009年11月30日に経産省の「再生可能エネルギーの全量買取に関するプロジェクト」会合でPV-Netからユーザ（市民）の意見として意見陳述をした内容です。

いま読み返しても2年半前の考察ですがその内容を変更するものはありません。ただ投資・投機の懸念は孫社長に象徴されるような動きが濁流になっている現状を見るにしても、投機に至らない賢い運用が強く望まれます。

更に強く強調したいのは住宅用

「10kW未満」PVの買取価格と期間は10kW以上PVのそれに合わせた「1.7倍程度」の価格と期間「20年」にすべきという点です。そして余剰電力方式は今夏のように創エネより省エネを最優先する

電力事情にあることと原発に依存しない社会の実現にもつながる政策ということです。直接グリーン(きれい)な電力を使うソーラーライフにする観点が大量普及を目前にしてもっとも重要です。

別添  
調達区分・調達価格・調達期間についての調達価格等算定委員会

電源	太陽光		風力		地熱		中小水力			
	調達区分	10kW以上	10kW未満(余剰買取)	20kW以上	20kW未満	1.5万kW以上	1.5万kW未満	1,000kW以上 30,000kW未満	200kW以上 1,000kW未満	200kW未満
費用	建設費	32.5万円/kW	46.6万円/kW	30万円/kW	125万円/kW	79万円/kW	123万円/kW	85万円/kW	80万円/kW	100万円/kW
	運転維持費(1年あたり)	10万円/kW	4.7万円/kW	6.0万円/kW	-	33万円/kW	48万円/kW	9.5万円/kW	69万円/kW	75万円/kW
IFR	税前6%	税前3.2%(*1)	税前8%	税前1.8%	税前13%(*2)	税前7%	税前7%	税前7%	税前7%	税前7%
調達価格 1kWhあたり	税込(*3)	42.00円	42円(*1)	23.10円	57.75円	27.30円	42.00円	25.20円	30.45円	35.70円
	税抜	40円	42円	22円	55円	26円	40円	24円	29円	34円
調達期間	20年	10年	20年	20年	15年	15年	20年	20年	20年	20年

電源	バイオマス							
	バイオマスの種類	ガス化(下水汚泥)	ガス化(家畜糞尿)	固形燃料燃焼(未利用木材)	固形燃料燃焼(一般木材)	固形燃料燃焼(一般廃棄物)	固形燃料燃焼(下水汚泥)	固形燃料燃焼(リサイクル木材)
費用	建設費	392万円/kW	41万円/kW	41万円/kW	41万円/kW	31万円/kW	35万円/kW	35万円/kW
	運転維持費(1年あたり)	184万円/kW	27万円/kW	27万円/kW	27万円/kW	22万円/kW	27万円/kW	27万円/kW
IFR	税前1%	税前8%	税前4%	税前4%	税前4%	税前4%	税前4%	
調達価格 1kWhあたり	調達区分	【メタン発酵ガス化バイオマス】	【未利用木材】	【一般木材(含パーム椰子殻)】	【廃棄物系(木質以外)バイオマス】	【リサイクル木材】		
	税抜	40.95円	33.60円	25.20円	17.85円	13.65円		
調達期間							20年	

- (\*1) 住宅用太陽光発電について  
10kW未満の太陽光発電については、一見、10kW以上の価格と同一のように見えるが、家庭用についてはkWあたり3、5万円(平成24年度)の補助金の効果を実感すると、実質、4.8円に相当する。なお、一般消費者には消費税の納税義務がないことから、税抜き価格と税込み価格が同じとなっている。
- (\*2) 地熱発電のIFRについて  
地表調査、調査井の掘削など地点開発に一件当たり4.6億円程度かかること、事業化に結びつく成功率が低いこと(7%程度)等に鑑み、IFRは13%と他の電源より高い設定を行っている。
- (\*3) 消費税の取扱いについて  
消費税については、将来的な消費税の税率変更の可能性も想定し、外税方式とすることとした。ただし、一般消費者向けが大宗となる太陽光発電の余剰買取の買取区分については、従来どおりとした。

# PV-Green 近況報告

この6年間に皆様からお預かりしているグリーン電力(PV-Green)につきまして、「認証センター」から認証されたグリーン電力量とその後の販売量を右図に掲載します。

認証発電量は近年100万kWh/年を下回らずに増加しておりますが、その発電量に対し販売量は横ばい傾向にあります。東北大震災や福島原発事故でのさまざまな負担増、金融や世界経済の不透明感もあり、他のカーボンオフセットと同様に大きな拡がりのある取り組みになっていません。

地球環境問題の優先度の低さの指摘もあります。2012年末で期限切れとなる京都議定書の温室効果ガス削減義務(対策)も、さまざまな提案が出されていますが、エネルギー政策の根幹になる

認証されたグリーン電力(PV-G)	年度[4月-3月]	販売されたグリーン電力(PV-G)
年間発電量 (万未満四捨五入)		年間販売量 (万未満四捨五入)
500,000 kwh	平成18年度	160,000 kwh
1,300,000 kwh	平成19年度	460,000 kwh
900,000 kwh	平成20年度	1,200,000 kwh
1,300,000 kwh	平成21年度	550,000 kwh
1,100,000 kwh	平成22年度	710,000 kwh
1,600,000 kwh	平成23年度	810,000 kwh
kwh	平成24年度	kwh

音楽関係5団体が発起団体となり、「音楽、お笑い、食」の力で復興支援を行うイベントを開催!

**東日本大震災復興祭2011**  
～子供たちの未来のために～

10月29日(土)30日(日)国立代々木競技場一帯にて開催  
国立代々木競技場第一体育館、第二体育館、SHIBUYA-AX、オリンピックプラザ  
チケット一般発売日:10月8日(土)

代々木第一体育館  
代々木第二体育館  
SHIBUYA-AX  
オリンピックプラザ

http://www.for-eastern-japan.jp/

中身の決定は11月～12月のドーハ・COP18まで持ち越しになっています。

その一方で太陽光発電普及と連動してグリーン電力活用推進の自治体もあります。グリーン電力量計の設置を補助し、一定期間(3年間)一定の電力量(年2,000kWhを上限に)を買上げて、市の事業や市内の企業に購入してもらおうというものです。太陽光発電の設置者に発電量や売電量をチェックしてもらうこともしています。

PV-Netの会員さんの中の約、1,000人の方がPV-Greenに参加されています。年1度の電力量認証のためのメータの写真撮影と検針票の提出がわずらわしいという方、「電力会社は毎月入金してくるのに、いつになったらお金が入るのだ」という方もいらっしゃいます。PV-Greenでは、「証書は

売れないとお金が入らない”仕組みをお伝えしていますが、何よりもPV-Greenがいろいろな場面で活用される社会的な背景を国レベルで作ることが必要になっています。また、PV-Greenへの参加者(生産者)は太陽光発電をしながらPV-Greenを通して、地域の経済や社会参加という面からの評価もされています。

また、PV-Netではグリーン電力(PV-Green)の生産者の充実とあわせて、グリーン電力(PV-Green)の購入者(消費者)の拡大を目指しています。「PV-Greenを購入することは太陽光発電の電気を生産したり、社会活動をすすめること」になります。これからは皆様と共にPV-Greenの普及と利用の拡大に力を注いでいきたいところです。

これまでグリーン電力証書を購入された企業や団体、定期的に購入して下さる皆様につきましては、ホームページで紹介させて頂いております。

PV-Netは他のグリーン電力発行業者には真似る事のできない、小さな発電所の集合体です。小口でも販売しますし産地指定も可能です。遠隔地から産地指定まで自由に選べます。もちろん電力量の大小、産地指定の有無に分け隔てなく、証書はすみやかに発行しております。今後もこういう特色をアピールし、PV-Net全国組織の利点も生かし販売していきたいと考えます。

どうぞPV-Green導入につきまして広くご紹介ください。

※ PV-Greenへの参加はPV-Netの会員である事を条件に参加いただいております。

全国各地の皆様からの発電設備情報の共有の中で成立し、PV-Green事業の発展が可能となりま

す。新年度、事務局は体制を整え邁進していきたいと思っておりますので、PV-Green参加の皆様、これからもよろしくお願いいたします。

昨年も全国各地のクリスマスイルミネーションや各オフィス・工場電力や印刷電力等に幅広く利用されてきましたグリーン電力(PV-Green)証書ですが、今号では音楽利用に焦点をあてました。

## 『東日本大震災復興祭2011～子供たちの未来のために～』

『東日本大震災復興祭2011～子供たちの未来のために～』は、音楽関係5団体が発起した東日本大震災チャリティーイベントでした。「音楽、お笑い、食」の力で被災地の人々を癒し、心の復興を支援しようと企画され、コンサートの入場券売上げの全てを、震災で被災し親族や経済的基盤を失った子供たちの未来を応援することを目的に開催されました。会場は国立代々木競技場第一体育館、第二体育館、SHIBUYA-AX、オリンピックプラザの4会場で同時開催、10月29,30日の2日間、行われました。ここでは、PV-Greenが20,000kwh活用されました。

第一体育館、第二体育館では音楽ライブ、SHIBUYA-AX お笑い芸人のライブがありました。また、オリンピックプラザではap bank / kurkkuが立ち上げたプロジェクト「Food Relation Network」とCAFE COMPANYがスタートさせた「東の食の会」のコラボが実現。2日間を通じて、東北地方からの飲食や雑貨の出店、有名シェフによる野外レストランなどの企画もありました。

ここでは後援各都道府県の国内アートコンテンツ支援に関する取り組みが紹介されておりました。この中で音楽業界のグリーン電力活用の取り組みと共にPV-Greenを紹介したパネルも設置されました。

海外各国でも人気ある日本産アニメ「CLAMP」初の公式企画で、熱狂的ファンは大阪から新幹線で駆けつけて来るほどのイベント。家族連れも多いスタジアム入場ゲート前広場には環境省・文化庁・経済産業省共通のテント一張が設置されていました。



2011年9月24日、味の素サッカースタジアム(東京・調布市)で人気アニメ『CLAMP』に関する声優が多数集まるイベント『CLAMP Festival Tokyo 2011』が行われ、PV-Green電力証書が5,000kWh使われました。

このイベントの出演はCLAMPゆかりの声優&歌手の水樹奈々、田村直美、牧野由依、中島愛、コタニキンヤなどのみなさんと、特別ゲストには歌手のスガシカオ、中川翔子、DUSTZのみなさんも参加しました。

海外各国でも人気ある日本産アニメ「CLAMP」初の公式企画で、熱狂的ファンは大阪から新幹線で駆けつけて来るほどのイベント。家族連れも多いスタジアム入場ゲート前広場には環境省・文化庁・経済産業省共通のテント一張が設置されていました。

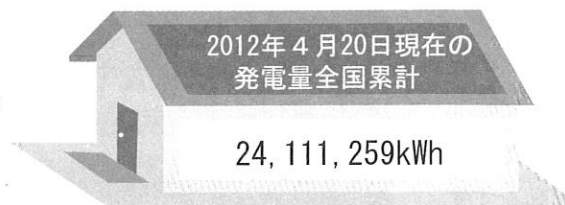
ここでは後援各都道府県の国内アートコンテンツ支援に関する取り組みが紹介されておりました。この中で音楽業界のグリーン電力活用の取り組みと共にPV-Greenを紹介したパネルも設置されました。



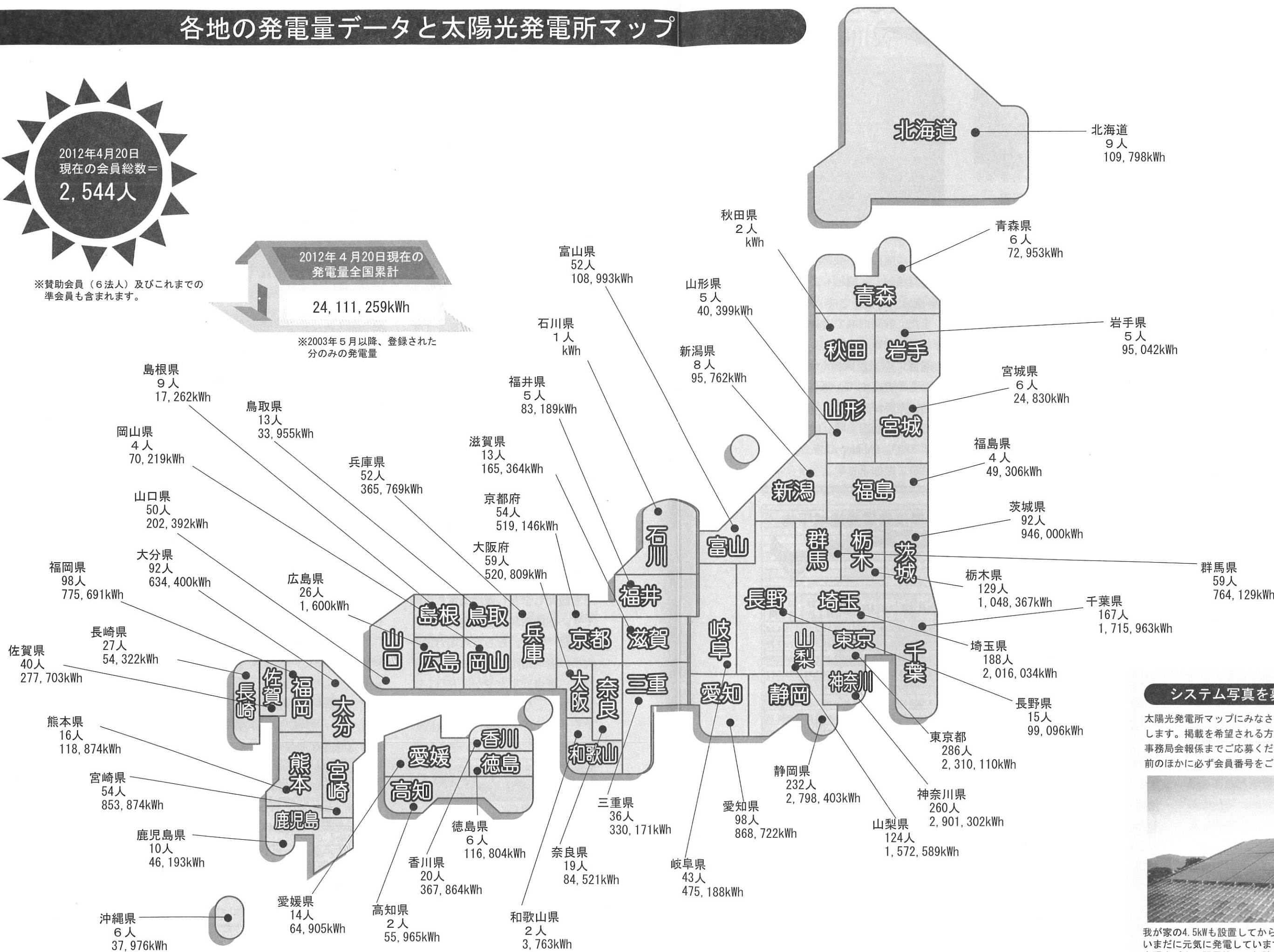
各地の発電量データと太陽光発電所マップ



※賛助会員（6法人）及びこれまでの準会員も含まれます。

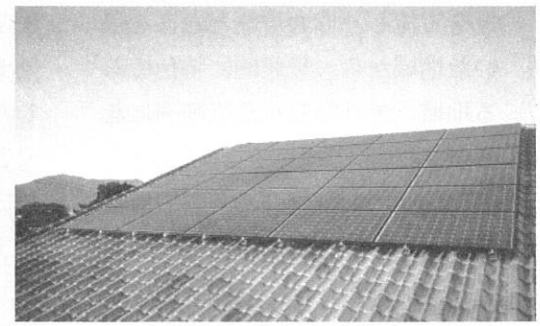


※2003年5月以降、登録された分のみの発電量



システム写真を募集します

太陽光発電所マップにみなさんのシステム写真を掲載します。掲載を希望される方は、写真にコメントを添えて事務局会報係までご応募ください。ご応募の際は、お名前のほかに必ず会員番号をご連絡ください。



我が家の4.5kWも設置してから10年は超えましたが、いまだに元気に発電しています。ここ最近、地域の方々の太陽光パネル設置等々の相談役となりつつあります。長くやっているとなんと自然にそうなりますね・・・。(A03004722/静岡県)

# 小諸エコビレッジに市民共同発電所を設置します！

昨年より始動した小諸エコビレッジ。グラウンドには50人収容のモンゴルの移動式テント「パオ」(右写真)や、EM菌を使ったバイオマストイレが設置され、少しずつエコビレッジらしくなっています。ただ、何か足りません。。。そう！太陽光発電システムです。

港区との話し合いで3年間は固定的なものを設置しない方針になっていますが(3年間の間に契約解除をされた際には、設置したものを全て撤去しなければならない為)、着々とエコビレッジらしくなってくる中で、やはり市民エネルギーのメインとなる太陽光発電システムはどうしてもほしい。。

一方で、先立つものも、人的な労力も多くはない。。と頭を悩ませていたところ、なんと今回、小

諸市より紹介された「長野県元気づくり支援金」に見事当選(?)し、約6kWのシステムの設置費用(約350万円)の3分の2の補助金を獲得できました！120万を集めれば、6kWの太陽光発電設備を設置できる計算となります。

## ○10月を目標に設置を計画

資金的な裏付けが持ったこともあり、今年10月を目標に小諸エコビレッジに市民共同発電所を設置していきます。設置費用を寄付で集めるか、出資型にするか等の運営方法はこれから検討していきますが、寄付者、もしくは出資者には、小諸エコビレッジ内で使える地域通貨的なものを発行し、エコビレッジに継続的に関わられるような仕組みとセットでの資金集めを考えていきたいと思っています。小諸エコビレッジの市民共同



発電所設置にご興味のある方はぜひ運営チームに関わってください！(事務局・伊藤までご一報を)

また、静岡地域で進めている手作り共同発電所形式(より安くまた設置に市民が直接かかわれる)なども取り入れていく方向です。

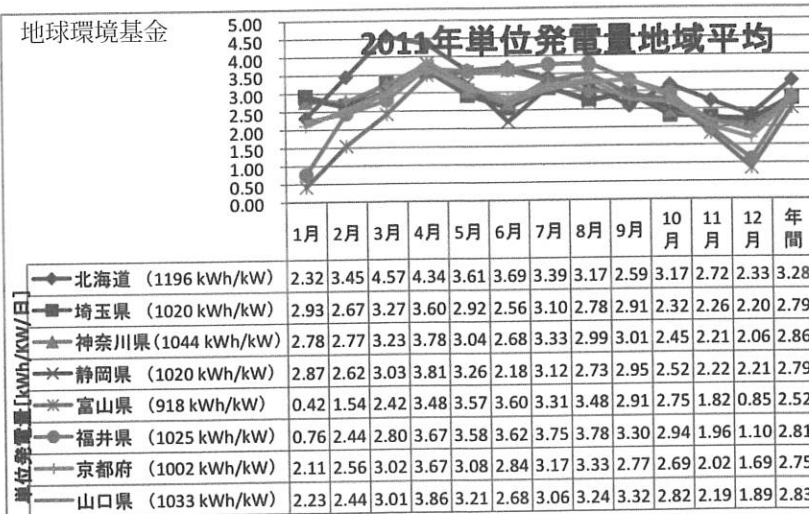
運営方針がきまりましたら、参加者の募集を広く呼び掛けていきますので、PV-Netの皆さま、ぜひご参加下さい。

## 発電量実態調査報告

平成23年度の事業として発電量実態調査を実施しました。

実態調査に協力頂いたのは8地域9自治体(北海道北見市、帯広市、神奈川県相模原市、埼玉県川越市、静岡県裾野市、富山県富山市、福井県坂井市、京都府京都市、山口県防府市)です。協力自治体の選定は、住宅用太陽光発電へ補助金を出している自治体約400地域に協力可否のアンケートを実施し、協力可能と返答を頂いた地域から、気候的に特色のある地域、またなるべく広範囲になるように、との視点で行いました。

アンケート結果から積雪地域自治体からの関心がとても高い事がうかがえました。また発電量実態調査は全地域



で約3500名の設置者に送付し、937名から回答を得ました。有効データ数は約61%の573件でした。表は、地域ごとの発電量をまとめたものです。kW単位あたりの1日の発電量(発電量(kWh)÷システム容量(kW)÷発電日数)の平均値と比較しています。積雪地域(北海道、福井県、富

山県)は冬場に発電量が落ちるものの、年間を通すと他の地域と大きな差異が出ないことが分かります。また、北海道の帯広市、北見市は日射量の多い地域であり、かつ年間を通して気温が低いため、結晶型パネルの発電に非常に適している傾向が発電量からうかがえます。

## 地域の動き

### 神奈川ソーラーセンターの活動

「かながわソーラーセンター」支援&太陽光発電導入説明・相談会にフル活動

「かながわソーラーバンクシステム」の「かながわソーラーセンター」業務を神奈川県から委託された活動の一環として、県下各地でこの広報活動を行った。

1) 1月14日(土) 横浜・新都市プラザ(そごう横浜店前広場)に出展。

かながわアジェンダセンター主催「太陽光パネル展示会」に相談コーナーを設置して県民へのパンフレット配布と説明・相談を行う。

2) 1月21日(土) 10:00~12:00 かながわソーラーセンター(KSC)支援&説明・相談会を開催。(午後はフォーラム神奈川)

ソーラーセンター・地域交流会主催の独自イベント、プログラムは

(1)「かながわソーラーバンクシステム」について

(2) 太陽光発電設置のポイントを教えます

(3) 太陽光発電なんでも相談会 参加者42名

3) 1月28、29日(土日) 神奈川県産業会館での「シャープエコ快適フェア」に相談コーナー開設、PRパンフレット配布と説明・相談会

1月29日(日) イオン藤沢店で



の「リフォームフェア」に説明・相談コーナーを開設

4) 2月5日(日) 小田原アリーナにおいて、KSC支援&説明・相談会を開催。内容は前回と同じ。参加者26名

内容は1)と同じ  
5) 2月11日(土祝) ひらつか市民活動センターにおいて、KSC支援&説明・相談会を開催。内容は前回と同じ。参加者22名

内容は1)と同じ  
6) 2月18日(日) 相模原市環境情報センターにおいて、KSC支援&説明・相談会を開催。内容は前回と同じ。参加者33名

内容は1)と同じ  
7) 2月26日(日) 厚木市・総合福祉センターにおいて、KSC支援&説明・相談会を開催。内容は前回と同じ。参加者28名

内容は1)と同じ  
わずか1か月半に7回の説明相談会を運営する、土・日曜日をすべて務めるという大変な、正にフル回転の活動であった。

これらの活動で、身を以て感じたことは、いかに不特定多数の人を集めての広報活動が、いかに難しいかということである。横谷記

\*\*\* 「太陽光パネルと共に、“節電しても豊かな暮らし”」 \*\*\*  
次号では「節電」を特集する計画です。会員皆様から「節電」をテーマに原稿を募集します。節電の中にもこれからの新しい生活スタイルになりそうな事例、皆様が行っている事や今はできないが将来是非やってみたいアイデア等ありましたらどしどし、お便りをお寄せください。お待ちしております。\*\*\*

### 神奈川地域交流会 「フォーラム神奈川2012」

去る1月21日(土)、2011年度最大イベントである恒例のフォーラム神奈川を横浜市開港記念会館で開催した。今年のテーマは「原発依存しない太陽エネルギーを考える」である。プログラムは、

1、基調講演  
「太陽エネルギーの価値を考える」  
—21世紀のエネルギー選択への提言—

黒川浩助氏(東京工業大学特任教授・ソリューション研究機構(AES 国際研究センター、再生可能エネルギー協議会 代表))



2、講演II  
「かながわスマートエネルギー構想について」

山口健太郎氏(神奈川県 環境農政局 新エネルギー・温暖化対策部 太陽光発電推進課長)

3、会員による研究発表  
(1)「発電量低下によるパネルの交換について」

須藤貞夫氏(太陽光発電所ネットワーク 神奈川地域交流会 会員)

(2)「太陽光発電システムへの影の影響」 —隣に建ったアンテナの陰—

藤本健氏(太陽光発電所ネットワーク 神奈川地域交流会 会員)  
4、計画停電時の自立運転、PVトラブルについて、アンケートの概況についての報告。(事務局)



関西地域交流会

停電・災害時のインフラ喪失に備えよう～生活エネルギー3種の“神器”

3.11以降、停電・災害に備えるには生活エネルギーでどんな準備をしたらよいか、という人々が増えている。そこでこれまでの「省エネ」講演活動を、「創エネ」講演活動に切り替えた。その内容は、①、太陽光で最低限（パネル1枚100W～150W）の電気を創り、蓄電する。②、太陽熱で晴天時にソーラーキッチン、冷凍保存しておく。③、雨水をタンクに貯水し、生活用水に。これで日常時からこれを使い込んでおき、停電・災害時に備える。これを我が家では実践していて、年間家計の潤い効果約56,000円。

24年2月5日、奈良県生駒市環境シンポ「再生可能エネルギーの普及を目指して」（講演 飯田哲也氏）に、関西地域交流会（奈良）として①を出展。好評を得る。早速、生駒市地球温暖化対策協議会から講演依頼が舞込み、2月15日「生活エネルギー3種の“神器”」でプレゼンを行う。「太陽の恵みを活かす・エネルギーに変換する」ことをキーワードにして、①、②、③すべて、商品を買うのではなく手作りで組み込んでいくというのがミソ。講座終了から話題延長



戦が続き、2月27日我が家の実践状況見学会の開催。見学会後、参加者の一人「話だけでは信じられなかったが、納得できた。私も明日から実践する」。

近く3月17日に、奈良市地球温暖化対策協議会からもプレゼン依頼がある。

太陽光発電設置者は、全国世帯数の約1.2%。これでは2～3%にするだけでも気の遠くなる期間が。私の普及活動は、最低限の100Wでもいい。それによって太陽光発電に理解が深まり、普及促進につながる底辺を広げる活動こそ、PV-Netの活動の一つとして大きな位置を占めるべきではないかと提案したい。多くの会員の意見を聞きたいものだと思う。

\*“神器”としたのは、人類にとって太陽は神。“神”恵みで活きるエネルギーの“器”。

関西地域交流会

（奈良）西田三千男

兵庫地域交流会

ミャンマーのお話を少し

我々は毎月世話人会を開催しています、2月は19日で、常連の世話人6名がエコプラザに集合しました。昨年と同じく4月30日の大型放射光施設「スプリング8」の見学は、他の団体や一般募集も含めて開催と決定しました。

又1月23日提出した、前月承認の、地球環境保全基金の報告が代表世話人より披露されました。代表者の経験、実績、人脈を利用しての、ミャンマー少数民族村での、植林、有機農業指導、支援、村民の環境教育、太陽光発電に依るディーゼル発電のCO2削減等の3年事業です。申請書類の作成には、県環境創造協会の全面的指導を受けました。県もこれまでのモンゴル植林に変えて、今後のミャンマーに絶大な興味を持っておられます。スケジュールでは4月末内定発表、5月ヒアリング（於東京）、6月交付申請、7月第1回交付との事です。我々は勿論駄目元との考えです、しかし3年でMAX ¥12,000,000の事業規模で、ミャンマー現地のボランティア団体及び協力者とは、しっかりと、打ち合わせが出来ます、従って、何とか交付を受けたいと頑張っています。これは今後の優秀な会員増強に繋がり、産、官、学、との連携に役立ちます。

京都地域交流会

2011年度PV-Net京都の活動のまとめ

2009年発足以来、年間2つのフォーラムと2つのイベントを企画実施して3年目が終わる。

今年2011年は、3.11東日本大震災以降、再生可能エネルギーへの関心と必要性が高まり、省エネ、創エネ、節電の生活スタイルが急速に進んでいる（京都市では、太陽光パネル設置補助の希望者数が昨年約800名から今年は約1700名に及んでいる）。

同時にパネル設置業者選びや設置施工トラブルが増大し、また、メンテナンスフリーを信じて、維持管理のトラブルが予想される。PV-Netでは、全国の会員の体験や経験事例を「太陽光発電の賢いユーザーの立場」で公正な相談、

学習会が出来る「地域ドクター」を目指して、フォーラムを開催した。さらに見学イベントを追求している。

第1回フォーラムは、飯田市の原亮弘氏に「おひさま進歩エネルギーKK」（市民共同発電所）の実践を資料とともに丁寧に報告して頂きました。京都市は2012年4月から「市民出資の太陽光発電所」の構想を発表した。今後は、再生可能エネルギー利用は、今年7月の新制度発足により、市民参加型の太陽光発電所が増大するだろう。

今年第2回目フォーラムは、奈良市の西田三千男氏に「手作り太陽光発電利用と作り方」を作品を目の前にして、熱く語っていただきました。太陽光発電、太陽熱を科学的に利用し、そのメカニズムを解説し、太陽エネルギーを大切に使う心のこもった語りに、参加者は作品を手に触れ、手作りに感動していました。さらに、西田さんが知人のルートで、外国から入手した薄型太陽光パネルを紹介した。これらのフォーラムは、何れも京都市エコロジーセンターの環境保全活動助成金を受けて実施しました。

さらにイベントの一つは昨年に続き、京エコロジーセンターの「クリスマス・エコフェスタ2011」にPV-Net京都活動紹介のパネル展示（12月23日～1月31日）を実施した。展示会場では、PV-Net案にパンフレット



も50部ほど配布出来た。2009年11月以降太陽光発電の余剰電力の売電価格が、1kWh24円から倍額の48円になったことから、パネルの維持管理が疎かになり、さらなるパネルの維持管理を訴える必要がある。

今年のもう一つのイベント参加は、年度を越え4月22日（日）に「京エコロジーセンター創立10周年記念イベント」にパネルの実践展示参加の予定である。PV-Net京都の総力を集めて、京都・関西が3年～6年間に蓄積したノウハウをまとめてこのイベントに参加したいものである。

さらに、PV-Net京都は、2008年4月からの支部活動の準備を続けて、2009年2月に支部活動として発足した。会員も10数名から、支部発足の時には、48名になり、現在は55名に拡大した。さらに、現在も、「自宅に太陽光パネルを設置しようと思うが、何に注意したらいいのかわかぬか？」とか、「設置を決めたが、PV-Netに参加した方がいいのかな？」等の相談をうけますが、PV-Netは常に、ユーザーの目線で、中立な立場でアドバイスをしています。

今後は、4年目の活動に入る。PV-Net京都の活動の拠点が必要であり、活動拡大、会員拡大、再生可能エネルギー普及を一層強化するための拠点作りが必要であり、会員が自由に集い、語り、省エネ、創エネ、節電の知恵を出し、

安全、安心のエネルギー確保のために、エネルギーシフトを確立したい。

PV-Net 京都代表中村和歳（文責）  
山根公夫、高田真雄、澤田威

中部地域交流会

1枚のパネルからの活動を

中部地域交流会はほぼ月1回の世話人会、“エコハウス暮らし方交流会”（11月）、田原市（7月）、名古屋市（9月）、中津川市（10月）、多治見市（2月）の環境フェアや環境イベントへの出展、via サン・エコライフ学校の活動（1枚からPVを利用するプロジェクト/独立系（縁側君）の普及）、ハガキ通信（会員向け）の発行が通年の活動です。また今年度は新たに株式会社環境エネルギー研究所および中津川自然エネルギーの会との協働で小水力発電の導入プロジェクトをすすめています。

これまで“エコハウス暮らし方交流会”では太陽光発電の設置者、自然エネルギーの利用や環境問題に関心を寄せる方々のための講演会、ワークショップ、セミナー形式の交流会を開いて来ました。

第5回目になる今回は、『確かな未来は懐かしい過去にある』をテーマに、東北震災、東電原発事故の被害に思いを巡らして、エネルギーの有り様と一人一人の生活の関わりを考えました。

プログラムは、1、華原の会（生け花の会）のワークショップ 2、小水力発電導入プロジェクトの報告 3、実践報告“1枚の太陽光パネルの利用から見た暮らし”

4、1枚のパネルを暮らしに取り入れた方々の報告 5、縁側君

(スイッチイック・インバータの特長)の技術交流をしました。

これからの中部地域交流会の活動をすすめて行く上で、何を大切にしていけるかの議論が始まりました。

これまでいろいろ盛りだくさんの計画を立て、PV-Netの会員をどうふやそうかということが中心でしたが、この何回かの世話人会では「交流する中身」やつながり方の工夫をしたい、とくに暮らしの中で省エネ生活を「楽しんでいく」方との交流や、そうした生活のヒントになる見学会も具体化しようということになっています。

間もなくそうした「初夏の交流会」をご案内いたしますので、どうぞご参加ください。



### 静岡地域交流会

#### 本年の活動は多彩に

①地域交流会の世話人会を毎月開催。

#### パブリックコメントに意見を出そう

これまで原発依存政策のエネルギー基本法の見直しが進んでいます。ユーザー（市民）が望むエネルギー社会にするには買取法だけでなく大元の基本法を改善する必要があります。予断を許さない状況になっています。

経産省資源エネルギー庁の「総合資源エネルギー調査会」の

②当会員による講演 環境大会及び環境セミナーにおける講演の計画。(開催場所富士宮市、富士市、静岡市、裾野市、等)

③静岡大学工学部助教(会員)松尾氏による富士宮市中小企業同友会における講演。

④裾野市に於いては計画停電実施後の自立発電実施状況の聞き取り、調査実行した家庭は20%と低率。原因は多くあるが、先ず、日中家にいる人が操作できない事があり、複数の方を理解させる指導。(1)設置当初は説明され覚えるが日が経過すると忘れる。(2)寒暖の差によるが、日中の停電はなんとか過ごせる。(3)PV-Netの大事な仕事である。

⑤太陽光設置に伴う補助金受給者宅への発電実態アンケート調査を市環境室との共同作業で実施し、裾野市は約260件。

⑥裾野市内NPO団体発表会「みんなの集い」での太陽光発電の発電実情とその効果表の説明等を市長、県、市議員、教育長に説明等。特に教育長のCO2削減についての実数表示についての感想として学童の教材になるとの事。

本年の活動は多彩であるが静岡県内における自治体及び各種NPO、環境諸団体が開催する各大会、発表会等に多くの会員が参加され

「エネルギー基本問題委員会」  
<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonmondai/index.htm>  
 を参照して状況を確認し、意見応募は「新しいエネルギー基本計画に向けたご意見を募集します」  
<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonmondai/ikenbosyu.htm> からアプローチできます。

PV-Netの理解を高めた効果は大きい。

最近では、特に自治体との関係強化が功を征し、大震災と浜岡原子力発電所対策についての太陽光発電所に対する関心は否応にも高まっている。

⑦最大の話題は現在取り組みの「共同発電所設置案」伊豆市で審議中である。

昨年10月末インターネット上伊豆市で市有財産公募型募集要項が公表された。本件は行政指導による学校統廃合の結果7か所の売却、貸付の希望者募集であり、早速11月5日地域会員、世話人、地元支援者により3か所の実査を行った。結果、一か所を総合的判断から太陽光発電所設置にふさわしい場所と定め、静岡地域交流会の世話人会に諮り(「仮称」八岳共同発電所)として計画、本年1月末伊豆市に関係書類の提出をした。

実活動についてはプロジェクトチームを組成、チームリーダーに市川副代表をお願いし小回りの効く組織とした。その間、市担当との質疑、現場近隣の太陽光設置者宅の訪問等鋭意地域の関係強化に動めた。

2月19日(日)10時40分市側は副市長を始め凡そ15名、当方出席者5名の上、約1時間プレゼンを実施した。最初に田中理事がPV-Netの概略を述べ、



次に市川チームリーダーによる提出済み実施計画書の概要並びに伊藤世話人からは設備の具体的内容と実施による地元還元、地元住民のメリット、将来の計画等を約40分述べ、続いて出席者からの各種質問に答える。11:50分終了した。最終的には文科省の承認を得る事となるが好印象を与えたものとする、結果は5月以降になる見込み。

なお資金計画は会員からの借入金(一口10万円合計45口)を計画するが、当面は特定大口先会員(約3名~4名程度)からの借入金、金利年1%で対応する。

なお今後は多くの会員からの出資金を計画、これに伴う各種の準備を要することとなる。

本計画は市町村の統廃合に伴い発生する地域活性化対策であり、恐らく全国初の注目される自治体との共同参画事業で、この提案型事業計画を完成させたい。その為の地域交流会としても全力を尽くす考えである。

静岡地域交流会 長澤士郎

### 山梨地域交流会

#### 山梨の市民立共同発電所めぐり

2月4日に毎年恒例となった見学・学習会「山梨の市民立共同発電所めぐり~自然エネルギーの地産地消を市民の手ですすめます~」を行いました。



絶好の発電所見学会日よりの快晴の空のもと、19人の参加でマイクロバスに乗って出発しました。1月27日日本国内本土では最大規模のメガ太陽光発電「米倉山太陽光発電所」が稼働したことから、急遽見学場所に加えることとして、市民立共同発電所2か所に加えて、米倉山太陽光発電所を、たぶん市民団体としては一番乗りで見学しました。

併設の「ゆめソーラー館」という環境学習施設も、太陽光発電の他、昼間の太陽光発電余剰分で水を電気分解して水素を作っておき夜の電気に使ったり、日射量の少ない曇りや雨の日には、貯水池に雨水をためてその落差で水力発電機を動かして発電して電気を賄う、暖房はペレットストーブを利用するなど、エネルギーの自給自足のモデル施設となっていました。

メガソーラーは、1万kWの出力があり、年間1,200万kWhの発電量(3400世帯分、山梨県内の電力の1/500を賄う)だそうですが、山梨県は一般家庭約1万世帯に太陽光発電システムが導入されており(日本全国では人口規模別では4位)、その発電量は3万kWにもなりこのメガソーラー発電所の3倍にもなるということです。山梨の日照時間は全国でトップクラスなのでこれからますます太陽光発電の他太陽熱などのエネルギーを利用していきべきだと感じました。

午後は、甲府市北部にある山宮保育園の山梨で9番目の市民立共同発電所「サンキュー陽子ちゃん」を見学しました。甲府市地球温暖化対策地域協議会と保育園の協働で、グリーン電力基金の補助ももらうことができ、2011年5月28日に完成記念の式典を行いました。県内市民立共同発電所では最大規模の9.03kWです。これから災害時の活用や、保育園の子どもたち始め地域住民への環境教育施設として大活躍していくことでしょう。

山梨地域交流会 芦澤公子

### 埼玉地域交流会

#### イベント参加報告と第10回埼玉地域フォーラム報告

◎総会以後のイベント参加(1~9)報告

- (1)2011年8月20日(土)~21日(日) 鴻巣市イベント参加、
- (2)10月23日(日)熊谷市・ニャオザネ祭りイベント参加、
- (3)10月29日(土)~30日(日)川越さんぱくイベント参加
- (4)11月13日(日)和光市イベント参加、
- (5)12月3日(土)ストップ温暖化SAITAMAフェアイベント参加、
- (6)2012年1月14日(土)吉川つばさ保育園市民共同発電所点灯式運営参加、
- (7)1月28日(土)第2回埼玉市民共同発電所フォーラム参加、
- (8)2月18日(土)第10回埼玉地域フォーラム開催、
- (9)2月26日(日)川口市・市民共同発電所点灯式運営参加

◎第10回埼玉地域フォーラムの報告です

2月18日、「これからの発電



2011年度 理事会

日時：2012年2月5日(土)  
14:00～16:00  
場所：PV-Net 事務所  
参加者：理事 10名、オブザーバー 1名、事務局 3名

審議事項

1、大集合イベントについて

2012/2/25(土)開催の「太陽光発電所長大集合イベント」の内容の検討、開催会場、運営について理事に意見を求めました。太陽光発電に限らず様々なエネルギーについての話し合いにしたいということで、当初のスローガン候補であった「太陽光発電と共にある暮らし」を「太陽と共にある暮らし」に変更しました。

2、市民ファンドの取り組み(都筑)

各地域で市民ファンドへの取り組みについて動きが出てきているが、なかなか事務局機能を作る事ができないのでPV-Netが事務局機能を担い進めていくという提案がありました。出資者を募る作業や金融取引に対応できる準備も進めていきたいが、市民共同発電所がどれほど広がるかなどの疑問点もあがっています。

3、伊豆市共同発電所

(静岡地域交流会：田中東紀男)  
伊豆市が市内廃校跡地の有効活用を企業などへ募集をかけており、校庭を利用した市民共同発電所として応募したと報告がありました。企画が通れば4、5月で太陽光パネルを設置する予定で、費用の借入れには450万円を要し、10年での返済を予定しています。

4、小諸エコビレッジ元気づくり支援金(伊藤)

長野県に「元気づくり支援金」と

いう補助金があり、こちらを活用できればエコビレッジ内にPV-Netとして共同発電所を作れる可能性があり、環境及びエコビレッジのシンボルとして利用したい考えです。9月に発電所の設営を検討します。

5、新しい公共支援事業モデル事業への応募について

(東京地域交流会：田中稔)  
・「地域密着型ソーラー普及事業」に応募する予定で、事業経費は主にソーラー普及拡大によりメリットを受ける事業者からの協賛金等で補うことを目標としています。事業の中身は①啓発～ソーラー設置支援、②市民共同発電の出資型支援となっています。

地域の他団体と協力する事や金融商品取引法について勉強をしながら次年度のうちに出資型支援に対応できればと考えています。確認事項

6、財政部(都筑)

環境省による大規模太陽光発電グリーン電力証書買取り事業の収入見込みと、かながわソーラーセンター事業にて神奈川県より事業収が入り、5月は会費収入を見込んでいます。

支出に関しては事業センター活動費、事務局経費、事務局人件費及び組織部費(各地域交流会にまわす金額)、普及広報(会報、議案書、イベント費)がありました。

7、事務局体制について(伊藤)

○事務局:PVG販売担当を馬場裕氏から藤井和貴氏に引き継ぐ。PVG実務担当を石川朋子氏の退職により石井宏枝氏が引き継ぐ。経理担当を関沢ひろみから佐々木氏、徳田氏に引き継ぐ報告がありました。

○かながわソーラーセンター

・相談員として有償で6名が交替で勤務。専門相談員として都筑事務局長、伊藤事務局次長、國井範彰氏、横谷公雄氏が勤務し、事務局員として太田龍が勤務にあたっています。

8、議案書作成について(伊藤)

・議案書の作成時期について各地域からの情報をまとめて6月臨時理事会までに最終結果を審議し、最終盤へ仕上げる事が確認されました。

・理事からは事務局から率先してスケジュールを出して欲しい。

・太陽光普及にあたり設置技術者の人材育成にもPV-Netが対応できたら良い等の意見がありました。

意見交換

9、センターと地域の運営金配分方針について(伊藤)

講師依頼などの経費について配分方法をルール化する必要があり、各地域の現状や今後について意見交換を行いました。PV-Netとして講師依頼を受けた場合はきちんと講師料を受取ることや、個人として受ける場合はPV-Netを名乗らないようにするなどの意見が出ました。地域により状況は違いますが、組織として基本のルールを作り講演内容も事務局で把握する方針を取っていくことになりました。

報告事項

10、普及広報部(松田)

○2012年12月5日～6日に幕張メッセで行われた再生可能エネルギー展示会の報告がありました。再生可能エネルギー展示会ではPV-Netの行っている健康診断やグリーン電力事業について発表しました。多くの人に説明をすることが出来ましたが、今後もっと明確に活動内容を伝えていく事が課

題となりました。その為に、会員から展示方法などのアイデアを募るのが良いのではないかとこの事でした。

11、PV-Green 事業部(都筑)

グリーン電力の認証を受けた総電力量が673万kW、グリーン電力の在庫は減りつつあるが未だ足踏み状態が続いている。また、CO2削減相当量活用制度についてグリーン電力・熱証書に含まれるCO2排出削減量を、国がCO2排出削減量として認証することより、地球温暖化対策推進法に基づく算定・報告・公表制度における国内認証排出削減量として活用できるようになった事の説明がありました。

12、関東ブロック会議開催報告

1月7日に開催された関東ブロック会議では、市民共同発電所の報告や千葉地域から講師派遣の基準を明確にしてほしい旨の要請があったと報告がありました。

13、神奈川県動き(ソーラーバンク相談窓口)(都筑)

・10人の相談員が交代制で運営し(土日休み無し)、質問に対しては県の公式な立場と市民団体の立場からの回答が必要となっています。Q & AをまとめたらPV教育カリキュラムの作成にも使用でき、他の地域にもソーラーセンターの仕組みが広がる可能性があるとの報告がありました。

14、その他(伊藤)

・認定NPO法人資格取得(2年間で3000円以上の寄付を200人から受ける事が認定NPOの条件)について、今年度76名の方から寄付をいただいています。

・N T Tスマイルエナジーのモニター事業(エコメガネ)にはPV-Netの会員83名が参加しました。

組織部

関東ブロックの地域代表者会議が開かれました。理事の人数縮小で理事会と地域との結び付きの弱さが指摘されてきました。また、ブロック体制強化の方針が出されて久しいけれど、あまり進んでいない現状があります。

加えて、地域の活動には歴史的な経緯のちがひもあり温度差があります。それぞれ地域の特徴を生かしつつも一般化できるものは歩調を合わせて取り組める力量を持つことも大切だと思います。これらの弱点の克服をめざす最初の一步として、標記の会議を1月7日、さいたま市で開きました。田中稔関東ブロック担当理事からの理事会報告、そして各地域からの報告意見交換がされました。今回は5月頃、次年度の方針についても意見交換の予定です。(田中東紀男)

財政部

季節と同じで厳しい寒さに耐えている財政部ですが、ひとつだけ「春の足音」をお知らせしたいと思います。すでに各種の機会を通じてご承知の方もあろうかと思いますが、PV-Netも「認定NPO」取得に向けて、その前段階としての「仮認定」に向けて準備を進めています。

「認定NPO」(仮認定でも同様です)を取得しますと、PV-Netに寄付をお寄せいただいた法人・個人の方を問わず税制上の優遇が発生するものです。

詳細については追ってお知らせすることになります。

今まで十分にその責を果たしてきたわけですから心配はしていま

せん。ある意味「大人のNPO法人」として成長してゆく機会となります。(梅澤)

相談室

相談室では「太陽光発電なんでも相談室(ソーラーヘルプデスク)」を毎週木曜日に開設しております。これは2007年環境省からの委託事業、ソーラーマイレージ事業の一部として開始し(会報14号で紹介)、委託事業終了後も継続しております。メーカーや業者と関係を持たない設置者(消費者)の立場での相談窓口として、広く会員外からの相談も受け付けています。何度かテレビ、新聞などに取り上げられその都度相談が殺到して、悲鳴を上げたことはありますが、最近では落ち着いています。それでも週数件の相談がメール、電話、郵便でできています。会員の皆さんも気になることがありましたら遠慮なく連絡して下さい。

また、このときから始めた事務局で発電量を登録している方に対する診断コメントを添付することも継続しています。最近ではこの中から発電量の低下している方が発見され、連絡によりメーカーに交換・修理の処置をさせた方が時々出ています。ご自分で発電量を登録している方も是非登録の際、PV健康診断結果も確認して下さい。特に設置後10年近く経過した方は3ヶ月間でもいいですから、発電量を計測してPV健康診断を実施してみてください。これこそ最高の定期点検であり、メンテナンスです、不明なことがありましたら、遠慮なく相談窓口にご連絡して下さい。(國井)

☀️ ご寄付、どうもありがとうございました！

田中東紀夫 野原敏雄 津村良一 美浦匡彦 吉田光平 望月徳宝 村田茂 椿茂雄  
 穴水玲逸 菊地眞幸 山岸三雄 鳥海猛 秋山眞紗代 久保田雅晴 日江井榮二郎  
 岡篤夫 森田守 杉本三智夫 武井瞭 新井富美男 中城盛平 荒井務 萩原秀彦  
 鈴木宏昌 鳥越隆司 柳瀬仁茂 永木猛弘 長沼真澄 棚橋秀伍 金丸吉夫  
 林英男 工藤久 駒野松也 小室源逸 高橋秀典 岡本俊和 原説丸 内山正  
 篠田勝久 齊藤茂美 須藤貞夫 つじ敏也 和地英明 大石浩準 早川文昭 天野善昭  
 新谷征磨 山下隆也 澤田威 田沼和夫 土井敏彦 男全由治 三石博行 小関光二  
 宿谷昇司 中村勝彦・眞知 天野軍吉 竹下恭子 坂晃 西村幸雄 今井勝 今井静  
 福田勤 武田匡弘 楠見博 鈴木真佐世 三石博行(メディアエコ)  
 三石瓊子(クリニックサンリス) 有馬美恵子 櫻井啓一郎 福永永康 野口芳夫  
 佐藤実 小代力(株 コスモウィンズ) 奥山道江 匿名希望3名(順不同)

・・・活動へのご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

☀️ PV-Net 活動を応援して下さる、  
 賛助会員を募集しています！

太陽光発電所ネットワークでは、活動趣旨に賛同し運営を支援して下さる団体・企業・個人の皆さんを募集しています。賛助会員名は、当団体のホームページ(以下 PV-Net HP)、賛助会員一覧にも掲載されます。募集の詳細はPV-Net HPをご覧ください。お問い合わせ下さい。

	年会費(入会金※1)
企業・団体	3万円/1口 1口~※2
個人	1万円/1口 1口~

※1 初年度は入会金のみで年会費は不要。  
 ※2 年会費は1口以上でお申し込み下さい。

☀️ ボランティアを募集しています

事務局(東京・御茶ノ水)にて定期的(週1回程度)に入力・印刷などを行う事務作業、会報の発送やイベント出展ボランティア、在宅でのHP作成など、できる範囲でお手伝い下さる方を募集しています。ご興味・関心のある方は一度事務局までお気軽にご連絡下さい。時間、頻度、作業内容など希望を伺い調整させていただきます。どうぞよろしくお願い致します。

ペンギンのはばたき

■急激なPV普及が進んでいます。こんな時こそ地産地消の「自前」のPVを先駆的に持ったPV-Net会員の再評価と活動が目ざれます。エネルギー政策の原点ですから。(都)

■神田明神に神馬みゆき号がやってきた。桜の花びらが大好きなポニー。暖かくなったためか、先日全身の毛をバリカンでかられてしまっていた。その姿はまさにロバ...笑)。事務局にお立寄りの際はぜひ神田明神へ足を運び、遊んであげてください。(いと)

■春に事務所の引っ越しをしました。大量の書類や荷物を片付けて少しスッキリしたと思います。4月の終わりに小諸エコビレッジを訪れたら、桜がきれいに咲いていました。春を二度味わった気分です。(高)

■パンフィコ横浜の大集合イベントのユーストリーム中継では画像も音声も綺麗に送り出せてホッとしています。事務局も2階から6階に引越し、外の景色も変わり、季節も暖かくなり、気分も入れ替えて、どんどん発信していこうかと思えます。(KAZZ)

Editor's Notes

<11月> = = = = =

- 1 PV-Net 山梨世話人会
- 2 東京地域世話人会
- 5 2011PV-Net 京都フォーラム-1
- 12 埼玉地域交流会 世話人会
- 13 理事会  
『和光市市民祭り』出展(埼玉地域交流会)
- 17 神奈川地域交流会 世話人会
- 19 エコハウス暮らし方交流会(中部地域交流会)  
関西地域交流会 世話人会
- 20 中津川自然エネルギーの会(中部地域交流会)  
水力発電候補地調査(中部地域交流会)
- 21 兵庫地域交流会 世話人会  
第6回カーボン・オフセットEXPO in 名古屋
- 26 第5回富士市環境フェア  
裾野市環境大会
- 27 フォーラム東京2011(東京地域交流会)

<12月> = = = = =

- 3 埼玉地域交流会 世話人会  
ストップ温暖化されたま 2011&  
こどもエコクラブ発表会(埼玉地域交流会)
- 7 東京地域世話人会
- 18 太陽光発電フォーラム&  
兵庫地域交流会設立1周年記念
- 20 神奈川地域交流会 世話人会
- 28 仕事納め

<1月> = = = = =

- 7 世話人会(埼玉地域交流会)
- 11 東京地域世話人会
- 14 市民共同発電所点灯式(埼玉地域)  
埼玉地域交流会 世話人会
- 17 神奈川地域交流会 世話人会
- 21 フォーラム神奈川2012

<2月> = = = = =

- 1 東京地域世話人会
- 4 山梨県内共同発電所見学会(山梨地域交流会)
- 11 埼玉地域交流会 世話人会
- 18 第10回埼玉地域フォーラム
- 21 神奈川地域交流会 世話人会
- 25 太陽光発電所長!!! 大集合イベント!!!
- 26 東京地域日野近隣グループ集会  
市民共同発電所点灯式(埼玉地域)
- 27 事務局代休

<3月> = = = = =

- 8 東京地域世話人会
- 10 埼玉地域交流会世話人会
- 20 神奈川地域交流会 世話人会



特定非営利活動法人  
**太陽光発電所ネットワーク(略称:PV-Net)**  
 〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-10  
 2F→6Fへ引越しました。湯島ビル602号室  
**<交通のご案内>**  
 ①JR/地下鉄御茶ノ水駅「聖橋口(秋葉原駅側)」より徒歩5分  
 ②地下鉄新御茶ノ水駅「B1出口」より徒歩5分  
 TEL 03-5805-3577  
 FAX 03-5805-3588  
 URL: www.greenenergy.jp  
 E-mail: info@greenenergy.jp

頒価: 400円(会員は会費に含まれています)